

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【中間会計期間】	第59期中(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)
【会社名】	北部製糖株式会社
【英訳名】	HOKUBUSEITO,CO;LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上江洲 由実
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市伊奈武瀬1丁目9番9号
【電話番号】	(098)867-0501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮城 安彦
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市伊奈武瀬1丁目9番9号
【電話番号】	(098)867-0501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮城 安彦
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成29年7月1日 至平成29年12月31日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高	千円	1,440,624	1,418,460	1,482,343	2,978,773	2,989,035
経常利益(損失)	"	117,370	87,215	83,317	44,541	265,269
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益(損失)	"	176,910	53,255	47,070	66,313	199,186
中間包括利益又は包括利益	"	183,161	99,864	60,622	108,174	258,022
純資産額	"	2,024,346	2,153,447	2,326,477	2,099,333	2,311,605
総資産額	"	3,025,829	2,988,029	3,162,118	3,236,190	3,268,773
1株当たり純資産額	円	1,327.44	1,412.09	1,525.55	1,376.61	1,515.80
1株当たり中間(当期)純利益 金額(損失)	"	116.00	34.92	30.86	43.48	130.61
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	66.90	72.06	73.57	64.87	70.70
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	453,490	617,593	603,918	276,659	136,494
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	16,276	27,657	38,508	14,171	44,202
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	252,122	357,802	192,048	134,033	218,194
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	"	587,718	763,214	778,540	531,081	405,178
従業員数	人	36	43	42	40	44
[外、平均臨時雇用者数]	["]	[38]	[31]	[34]	[35]	[32]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成29年7月1日 至平成29年12月31日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高	千円	1,440,624	1,418,460	1,482,343	2,978,773	2,989,035
経常利益	"	72,259	104,535	135,100	178,922	196,334
中間(当期)純利益	"	48,693	72,653	102,143	106,270	136,832
資本金	"	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数	千株	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525
純資産額	千円	1,887,678	1,981,579	2,128,086	1,911,067	2,057,741
総資産額	"	2,876,299	2,799,815	2,944,020	3,033,151	2,997,319
1株当たり配当額	円	-	-	-	30.00	30.00
自己資本比率	%	65.62	70.77	72.28	63.00	68.60
従業員数	人	23	27	26	25	28
[外、平均臨時雇用者数]	["]	[11]	[8]	[9]	[10]	[8]

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
食品事業	42〔 34 〕
計	42〔 34 〕

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数（人）	従業員数（人）
	26〔 9 〕

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社においては全沖縄製糖労働組合北部製糖支部として連合沖縄に加盟しており、平成29年12月31日現在における組合員数は19名であります。また、(有)ホクトーサービスは北部地区労働組合協議会に加盟しており、平成29年12月31日現在における組合員数は13名であります。

なお、労使関係は安定しており特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）において砂糖の精製糖販売量については、前中間連結会計期間は4,173屯であったが、当中間連結会計期間0.1%増の4,176屯となりました。

砂糖の特殊加工糖については、前中間連結会計期間は1,578屯であったが、当中間連結会計期間13.5%増の1,791屯となりました。

原糖販売については、前中間連結会計期間は1,340屯であったが、当中間連結会計期間7.3%減の1,241屯となりました。

黒糖販売については、前中間連結会計期間は103屯であったが、当中間連結会計期間36.9%増の142屯となりました。

砂糖全体の販売では、前中間連結会計期間は7,196屯であったが、当中間連結会計期間2.2%増の7,351屯となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,482,343千円（前年同期比4.5%増加）、営業利益95,624千円（前年同期は営業利益113,505千円）、経常利益83,317千円（前年同期は経常利益87,215千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は47,070千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益53,255千円）となりました。

なお、当社グループの事業は食品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前年同期に比して15,326千円増加し、778,540千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比して13,674千円収入が減少して、603,918千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比して、固定資産の売却による収入が減少したこと等により10,850千円支出が増加して、38,508千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比して主に短期借入金の返済額の減少により165,754千円支出が減少して、192,048千円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は食品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年12月31日	前年同期比(%)
食品事業(千円)	1,425,756	99.9
合計(千円)	1,425,756	99.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主に製造販売であるが、提出会社は商品を7,720千円仕入し、販売しています。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年12月31日	前年同期比(%)
食品事業(千円)	1,482,343	104.5
合計(千円)	1,482,343	104.5

- (注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年12月31日		当中間連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年12月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	1,015,145	71.5	1,012,178	68.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発等は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は3,162,118千円であり、前連結会計年度末に比して106,655千円減少いたしました。

主な原因は現金及び預金で373,361千円増加しましたが、たな卸資産で515,182千円減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末の負債は835,640千円であり、前連結会計年度末に比して121,527千円減少いたしました。

主な原因は短期借入金で150,000千円減少したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの分析

1 業績等の概要における「(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間において売上高1,482,343千円（前年同期比104.5%）、売上原価1,137,629千円（前年同期比107.0%）営業利益95,624千円（前年同期比84.2%）親会社株主に帰属する中間純利益47,070千円（前年同期比88.4%）となりました。

当中間連結会計期間において親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比減少しましたが売上原価等の増加が主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

平成29年12月31日現在の重要な設備の新設等、除去等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

当社は、特殊加工糖の生産能力の増強を図るため今帰仁工場に隣接する土地に新たに建物を建設することを計画しております。ただし、資金調達方法および着工・完成予定時期は未定であります。

(2)重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,050,000
計	3,050,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,525,000	1,525,000	非上場・非登録	単元株式数 100株 注
計	1,525,000	1,525,000	-	-

注：当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年12月31日		1,525,000		380,000		

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	200	13.11
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	100	6.55
株式会社金秀本社	那覇市旭町112-1	88	5.80
仲田 晋	那覇市	76	5.03
株式会社琉球銀行	那覇市久茂地1-11-1	63	4.14
株式会社沖縄銀行	那覇市久茂地3-10-1	60	3.93
岸本 本成	那覇市	49	3.26
株式会社大東商事	浦添市西洲2-11-8	45	2.98
株式会社金城商事	浦添市西洲2-8-2	45	2.95
琉球海運株式会社	那覇市西1-24-11	38	2.49
計	-	766	50.29

注1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示。

注2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位切り捨て表示。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,269,300	12,693	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 255,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,525,000	-	-
総株主の議決権	-	12,693	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）の中間財務諸表について、くもじ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,178	778,540
受取手形及び売掛金	191,999	230,645
たな卸資産	1,149,256	634,074
未収入金	16,202	2,295
繰延税金資産	3,255	2,934
その他	4,024	5,119
流動資産合計	1,769,917	1,653,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	340,081	333,296
機械装置及び運搬具(純額)	72,603	90,041
工具、器具及び備品(純額)	15,139	14,087
土地	376,778	376,778
建設仮勘定	-	7,722
有形固定資産合計	1,280,463	1,282,127
投資その他の資産		
投資有価証券	654,754	647,079
その他	45,198	45,201
貸倒引当金	5,700	5,700
投資その他の資産合計	694,253	686,581
固定資産合計	1,498,856	1,508,508
資産合計	3,268,773	3,162,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,998	23,187
短期借入金	2,700,000	2,550,000
未払金	355,788	3107,365
未払法人税等	42,399	30,526
賞与引当金	2,848	2,347
その他	17,931	17,772
流動負債合計	850,967	731,199
固定負債		
役員退職慰労引当金	29,085	14,110
退職給付に係る負債	69,413	73,074
繰延税金負債	7,702	17,256
固定負債合計	106,200	104,440
負債合計	957,167	835,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
資本剰余金	382,500	382,500
利益剰余金	1,467,364	1,468,684
株主資本合計	2,229,864	2,231,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,740	95,293
その他の包括利益累計額合計	81,740	95,293
純資産合計	2,311,605	2,326,477
負債純資産合計	3,268,773	3,162,118

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,418,460	1,482,343
売上原価	1,063,100	1,137,629
売上総利益	355,359	344,714
販売費及び一般管理費	1 241,853	1 249,089
営業利益	113,505	95,624
営業外収益		
受取利息	32	20
受取配当金	2,882	3,050
受取賃貸料	9,062	9,208
その他	856	2,920
営業外収益合計	12,834	15,199
営業外費用		
支払利息	8,691	7,639
持分法による投資損失	30,128	19,691
その他	304	175
営業外費用合計	39,124	27,506
経常利益	87,215	83,317
特別利益		
固定資産売却益	2 421	-
特別利益合計	421	-
特別損失		
固定資産除却損	3 130	-
特別損失合計	130	-
税金等調整前中間純利益	87,506	83,317
法人税、住民税及び事業税	31,830	32,329
法人税等調整額	2,420	3,917
法人税等合計	34,251	36,247
中間純利益	53,255	47,070
親会社株主に帰属する中間純利益	53,255	47,070

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
中間純利益	53,255	47,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,608	13,951
持分法適用会社に対する持分相当額	3,000	399
その他の包括利益	46,608	13,552
中間包括利益	99,864	60,622
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	99,864	60,622

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	380,000	382,500	1,313,927	2,076,427
当中間期変動額				
剰余金の配当			45,750	45,750
親会社株主に帰属する中間純利益			53,255	53,255
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	7,505	7,505
当中間期末残高	380,000	382,500	1,321,432	2,083,932

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,905	22,905	2,099,333
当中間期変動額			
剰余金の配当			45,750
親会社株主に帰属する中間純利益			53,255
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	46,608	46,608	46,608
当中間期変動額合計	46,608	46,608	54,114
当中間期末残高	69,514	69,514	2,153,447

当中間連結会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	380,000	382,500	1,467,364	2,229,864
当中間期変動額				
剰余金の配当			45,750	45,750
親会社株主に帰属する中間純利益			47,070	47,070
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	1,320	1,320
当中間期末残高	380,000	382,500	1,468,684	2,231,184

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81,740	81,740	2,311,605
当中間期変動額			
剰余金の配当			45,750
親会社株主に帰属する中間純利益			47,070
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,552	13,552	13,552
当中間期変動額合計	13,552	13,552	14,872
当中間期末残高	95,293	95,293	2,326,477

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	87,506	83,317
減価償却費	23,169	21,208
持分法による投資損益(は益)	30,128	19,691
賞与引当金の増減額(は減少)	80	501
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,070	14,975
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,066	3,661
固定資産売却損益(は益)	421	-
固定資産除却損	130	-
未払事業税の増減額(は減少)	1,177	1,432
未払消費税等の増減額(は減少)	10,975	50,638
受取利息及び受取配当金	2,914	3,070
支払利息	8,691	7,639
売上債権の増減額(は増加)	68,938	38,645
たな卸資産の増減額(は増加)	434,942	522,650
仕入債務の増減額(は減少)	12,810	8,810
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,330	11,915
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,560	2,922
小計	656,960	650,364
利息及び配当金の受取額	2,914	3,070
利息の支払額	7,156	6,745
法人税等の支払額	35,124	42,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,593	603,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,212	38,532
有形固定資産の売却による収入	5,472	-
その他の収入	82	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,657	38,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	315,000	150,000
配当金の支払額	42,802	42,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,802	192,048
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,133	373,361
現金及び現金同等物の期首残高	531,081	405,178
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,763,214	1,778,540

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

有限会社ホクトーサービス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法を適用した会社の名称

ゆがふ製糖株式会社

西表糖業株式会社

持分法を適用していない関連会社の名称

コーラルバイオテック株式会社

(2) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社(コーラルバイオテック株式会社)は、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

商品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～45年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積り額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年12月31日)
	1,457,732千円	1,478,940千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	292,442千円	286,992千円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
土地	341,483 "	341,483 "
合計	633,926千円	628,475千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年12月31日)
短期借入金	700,000千円	550,000千円
合計	700,000千円	550,000千円

3.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
運搬費	28,351千円	33,407千円
販売手数料	117,072 "	114,884 "
役員報酬	21,402 "	28,019 "
給与諸手当	23,060 "	18,718 "
退職給付費用	1,144 "	8,095 "
福利厚生費	4,966 "	4,462 "
支払手数料	8,634 "	10,082 "
減価償却費	4,043 "	4,352 "

2. 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	421千円	-千円

3. 固定資産除却損の内訳

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置	73千円	-千円
工具、器具及び備品	57 "	- "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,525	-	-	1,525
合計	1,525	-	-	1,525
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生
平成28年9月20日 定時株主総会	普通株式	45,750,000円	30円	平成28年6月30日	平成28年9月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,525	-	-	1,525
合計	1,525	-	-	1,525
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生
平成29年9月25日 定時株主総会	普通株式	45,750,000円	30円	平成29年6月30日	平成29年9月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	763,214千円	778,540千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	763,214千円	778,540千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注2)

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	405,178	405,178	-
(2) 売掛金	191,999	191,999	-
	597,178	597,178	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	257,837	257,837	-
	257,837	257,837	-
資産計	855,016	855,016	-
(1) 買掛金	31,998	31,998	-
(2) 未払金	46,928	46,928	-
(3) 短期借入金	700,000	700,000	-
(4) 未払法人税等	42,399	42,399	-
負債計	821,326	821,326	-
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間(平成29年12月31日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	778,540	778,540	-
(2) 売掛金	230,645	230,645	-
	1,009,185	1,009,185	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	277,722	277,722	-
	277,722	277,722	-
資産計	1,286,908	1,286,908	-
(1) 買掛金	23,187	23,187	-
(2) 未払金	47,867	47,867	-
(3) 短期借入金	550,000	550,000	-
(4) 未払法人税等	30,526	30,526	-
負債計	651,580	651,580	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、リスクはほとんどないと認識しているため、帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(千円) (平成29年6月30日)	当中間連結会計期間(千円) (平成29年12月31日)
非上場株式	396,916	369,357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含まれておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成29年6月30日)
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	251,798	137,190	114,608
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	251,798	137,190	114,608
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,039	6,222	182
	小計	6,039	6,222	182
合計		257,837	143,412	114,425

当中間連結会計期間（平成29年12月31日）
 その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	271,586	137,190	134,396
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	271,586	137,190	134,396
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,135	6,198	62
	小計	6,135	6,198	62
合計		277,722	143,388	134,334

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成28年7月1日至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年7月1日至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成28年7月1日至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年7月1日至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
272,453	6,064	266,389	277,668

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、商品の種類、性質、販売方法等の類似性から判断して、同種類、同系列の商品を専ら販売しており、従って、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、商品の種類、性質、販売方法等の類似性から判断して、同種類、同系列の商品を専ら販売しており、従って、セグメント情報は記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、商品の種類、性質、販売方法等の類似性から判断して、同種類、同系列の商品を専ら販売しており、従って、セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、商品の種類、性質、販売方法等の類似性から判断して、同種類、同系列の商品を専ら販売しており、従って、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品等の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の100%であり、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高が100%のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額が100%のため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産株式会社	1,015,145	食品

当中間連結会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品等の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の100%であり、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高が100%のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額が100%のため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産株式会社	1,012,178	食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,515.80円	1,525.55円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり中間純利益金額	34.92円	30.86円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	53,255	47,070
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	53,255	47,070
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,525	1,525

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,811	723,437
売掛金	191,999	230,645
たな卸資産	1,190,542	667,892
未収入金	17,033	2,979
繰延税金資産	3,255	2,934
前払費用	3,193	4,435
流動資産合計	1,722,835	1,632,324
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	323,519	317,280
構築物(純額)	16,562	16,015
機械及び装置(純額)	69,149	87,276
車両運搬具(純額)	3,453	2,765
工具、器具及び備品(純額)	15,139	14,087
土地	376,778	376,778
建設仮勘定	-	7,722
有形固定資産合計	1,804,603	1,821,927
投資その他の資産		
投資有価証券	268,651	288,536
関係会社株式	161,731	161,731
出資金	27,130	27,132
その他	18,068	18,068
貸倒引当金	5,700	5,700
投資その他の資産合計	469,881	489,768
固定資産合計	1,274,484	1,311,695
資産合計	2,997,319	2,944,020
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,857	35,344
短期借入金	1,700,000	1,550,000
未払金	2,52,524	2,105,247
未払法人税等	37,897	27,236
未払配当金	5,968	9,670
賞与引当金	2,848	2,347
その他	7,735	4,812
流動負債合計	855,833	734,658
固定負債		
退職給付引当金	46,957	49,909
役員退職慰労引当金	29,085	14,110
繰延税金負債	7,702	17,256
固定負債合計	83,744	81,275
負債合計	939,578	815,933

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	382,500	382,500
資本剰余金合計	382,500	382,500
利益剰余金		
利益準備金	128,126	128,126
その他利益剰余金		
設備改善積立金	200,000	200,000
合理化対策積立金	132,000	132,000
別途積立金	261,182	261,182
繰越利益剰余金	493,743	550,136
利益剰余金合計	1,215,051	1,271,444
株主資本合計	1,977,551	2,033,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,189	94,141
評価・換算差額等合計	80,189	94,141
純資産合計	2,057,741	2,128,086
負債純資産合計	2,997,319	2,944,020

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,418,460	1,482,343
売上原価	1,072,228	1,131,534
売上総利益	346,231	350,809
販売費及び一般管理費	245,532	250,092
営業利益	100,699	100,717
営業外収益	1 12,831	1 42,198
営業外費用	2 8,995	2 7,815
経常利益	104,535	135,100
特別利益	3 421	-
特別損失	4 130	-
税引前中間純利益	104,826	135,100
法人税、住民税及び事業税	29,751	29,039
法人税等調整額	2,420	3,917
法人税等合計	32,172	32,957
中間純利益	72,653	102,143

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計	
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					設備改善 積立金	合理化対 策積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	402,660	1,123,968	1,886,468
当中間期変動額										
剰余金の配当								45,750	45,750	45,750
中間純利益								72,653	72,653	72,653
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	26,903	26,903	26,903
当中間期末残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	429,564	1,150,872	1,913,372

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,598	24,598	1,911,067
当中間期変動額			
剰余金の配当			45,750
中間純利益			72,653
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	43,608	43,608	43,608
当中間期変動額合計	43,608	43,608	70,511
当中間期末残高	68,206	68,206	1,981,579

当中間会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					設備改善 積立金	合理化対 策積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	493,743	1,215,051	1,977,551
当中間期変動額										
剰余金の配当								45,750	45,750	45,750
中間純利益								102,143	102,143	102,143
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	56,393	56,393	56,393
当中間期末残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	550,136	1,271,444	2,033,944

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80,189	80,189	2,057,741
当中間期変動額			
剰余金の配当			45,750
中間純利益			102,143
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	13,951	13,951	13,951
当中間期変動額合計	13,951	13,951	70,345
当中間期末残高	94,141	94,141	2,128,086

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

商品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品・・・先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 30年～45年

構築物 10年～45年

機械装置 10年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務より中小企業退職金共済制度による給付額を差引いて計上しており、退職給付の算定は簡便法による中間会計期間末要支給額によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
建物	291,440千円	286,032千円
構築物	1,002 "	959 "
機械装置	0 "	0 "
土地	341,483 "	341,483 "
合計	633,926千円	628,475千円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
短期借入金	700,000千円	550,000千円
合計	700,000千円	550,000千円

2. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
受取利息	30千円	19千円
受取配当金	2,882 "	30,050 "
受取賃貸料	9,062 "	9,208 "
雑収入	856 "	2,920 "

2. 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
支払利息	8,662千円	7,639千円
支払保証料	28 "	- "
賃貸施設等管理費	304 "	175 "

3. 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
固定資産売却益	421千円	-千円

4. 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
固定資産除却損	130千円	-千円

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却実施額	23,169千円	21,208千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年6月30日)

子会社株式及び関連会社(貸借対照表計上額 子会社3,000千円 関連会社株式158,731千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成29年12月31日)

子会社株式及び関連会社(中間貸借対照表計上額 子会社3,000千円 関連会社株式158,731千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月27日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年3月23日

北部製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北部製糖株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北部製糖株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年3月23日

北部製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北部製糖株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北部製糖株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。